

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-6
生活支援の確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

地域福祉課長 三谷 耕司

電話番号

0852-22-5349

事務事業の名称	自立支援事業	
目的	(1) 対象	低所得世帯等
	(2) 意図	世帯の安定と生活意欲の醸成、経済的自立が図られるようにする。
事業概要	低所得者等に対する資金の貸付と必要な援助指導を行うため、島根県社会福祉協議会に対し、資金貸付制度の運営に係る経費を補助する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	生活福祉資金の貸付決定件数	目標値	250.0	250.0	250.0	250.0	件
	式・定義	生活福祉資金の貸付決定件数	取組目標値					
				実績値	183.0	196.0	164.0	
			達成率	-	78.4	65.6	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
				実績値				
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	24,293	24,767
うち一般財源 (千円)	12,147	12,384

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 生活福祉資金の資金種類の中では、教育支援資金(教育支援費・就学支援費)が貸付件数・貸付額ともに多い。
【H27】73件 56,033千円 【H28】98件 73,254千円 【H29】78件 58,027千円
- H29年度末現在の償還率は26.9%であり、ここ5年間は償還率が減少傾向である。
- H27年4月から、生活困窮者自立支援法による自立相談支援機関との連携が開始された。
【H29年度 各資金貸付実績】 総合支援資金：3件 1068千円、福祉費：47件 30,430千円、緊急小口資金：36件 3,262千円、教育支援費：44件 49,404千円、修学支度費：34件 8,623千円、不動産担保型生活資金：0件

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 貸付支援により、世帯の生活意欲の醸成が図られた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- いずれの資金についても償還率は低い。
- また、相談員配置等体制強化のための財源が年々縮小され、H31年度以降の財源については現在国で検討中である。

②困っている状況が発生している「原因」

- 経済情勢は全体的には上向いているが、低所得の生活の自立に至っていない。
- 償還指導を行っているが、複雑な生活課題の解決に至らない等、償還が困難なケースがある。

③原因を解消するための「課題」

- 経済的な自立に向けて、家計相談等の支援や自立相談支援機関・民生委員と連携した償還指導が必要である。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 市町村社会福祉協議会と生活困窮者自立相談支援機関が連携できるよう、島根県社会福祉協議会と情報共有しながら支援を行う。また、対象者が自立に向かうことができるよう、生活困窮者自立支援事業の家計相談支援事業などと連携しながら支援を行っていく。
- 引き続き生活福祉資金貸付担当職員研修を実施することにより、資金の適切な貸付に繋げていく。
- 国庫補助に係る情報を速やかに島根県社会福祉協議会へ提供し、必要に応じて相談員の適正配置について検討する。